

こうなん市議会だより

No.70

2024年(令和6年)3月1日発行



12月定例会

1月臨時会

- ◎議案質疑 ……………P2
- ◎審議した議案 ……………P9
- ◎一般質問 ……………P10
- ◎各委員会の開催状況 ……P25
- ◎視察報告 ……………P25

発行●高知県香南市議会

発行人●高知県香南市議会議長

2023年(令和5年) 香南市議会12月定例会



議案質疑

12月定例会は、11月29日から12月21日まで開催された。

継続審査となっていた令和4年度香南市一般会計決算認定をはじめ各会計決算認定8議案、専決処分の報告3件、香南市農業委員会委員の任命、香南市国民健康保険条例の一部を改正する条例、令和5年度香南市一般会計補正予算(第5号)など43議案が審議され、いずれも全員賛成または賛成多数により可決された。主な質疑の内容は以下のとおり。

報告第13号

専決処分の報告(損害賠償)

問 賠償額が高額だが

野市幼稚園の園庭北側フェンス沿いの草刈りを行った際に、草刈り機の刃にはじかれた小石が、野市小学校相撲場の南側に駐車していた車に当たった。そのため車体側面を傷つけ、損害賠償額が発生したとのことだが、該当車は駐車スペースに停

めていたのか。

また、賠償額の46万5千円は、代車と塗装全般の金額としても非常に高額であるが、理由は。

答 塗装代と代車料金

猪原 ことも課長

駐車場所は、野市小学校の職員駐車場。これまでは日程調整して、車が停車していない時間帯等に草刈り作業をしていた。今回は、駐車場まで距離があったので、そこまで小石が飛ぶとは予想できず、作業をした際に、車に多数の傷が入った。修理代は、塗装等に30万円、代車料金が16万5千円。

議案第107号

香南市税条例の一部を改正する条例

問 減免決定の審査は

条例第90条第3項ただし書きで、「市長が当該申請書を提出する必要がないと特に認めた場合は、この限りではない」と改正される。

この改正については評価する

が、改正後、身体障害者等の軽自動車税の減免について、どのような審査で決定するのか。

答 状況届を郵送する

宮崎 税務収納課長

既に減免決定している人に、3月初めに、減免継続の意思確認のための軽自動車の使用状況届を郵送する。その後、返送書類をもとに、税務収納課で減免継続予定者の名簿を作成する。その名簿を、福祉事務所で障害者手帳の情報と突き合わせ、相違がないか確認する方法を考えている。

個人情報目的の外利用については、使用状況届の様式のなかで、本人同意の一文を加える形にしたい。

障害者手帳に変更がある人、障害が追加になっている人、車両を変更する人については、改



めて必要書類を添付して申請する必要がある。

議案第109号

香南市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

問 助成人数の増加数は

無償対象年齢を15歳から18歳に拡大することだが、人数や予算がどれぐらい増えるのか。

また、対象拡大を考えると、所得制限等を設けるような方法も考えられるが、検討したのか。

答 約850人

恒光 市民保険課長

人数については、約850人の増加を見込んでいる。予算増加額の試算は、年間助成額1千万円程度を見込んでいたが、医療費が増加傾向にあるので、もう少し多い金額になると考えている。

この助成制度は、都道府県や市町村が単独で実施している事業であり、助成対象や助成範囲は自治体によって異なってい

る。所得制限を廃止した自治体や、助成対象を拡充しても所得制限を設けない自治体が増えている。

本市も検討し、所得制限等は設けないこととした。

議案第110号

香南市天然色劇場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

問 統一については

他の使用料条例では、準備も含んだ時間で計算している。一方、本条例では野外ステージ利用に関して、準備の場合には「当該準備に要する利用時間により算出した利用料に100分の50を乗じて得た額」としている。準備なのか、準備でないのか、明確な区別ができない場合もあると思うので、他の施設と同様に準備のための使用料は、減免なしで統一しては。

答 丁寧に説明して

秋野 商工観光課長

野外ステージの利用は、香南



天然色劇場のステージ

市みなこい港まつりのステージと同じようなイベントが行われることを想定すると、準備に相応な時間がかかり、足場や機材等の設置も必要となる。

その時間は労力や経費がかかる一方、収益を上げられないため、演出に必要な機材等の設置にかかる時間を準備時間として減免の対象にしている。

申請段階で準備と練習、本番時間を分けて申請書に記入するようになってきている。申請の案内の段階で、準備とは、野外ステージの演出に必要な機材等の設置にかかる時間であることを丁寧に説明していく。

議案第120号

令和5年度香南市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億9505万円増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ29億4833万円とするもの

問 増額の要因は

高知県の単独事業の乳幼児医療費助成事業と、本市の単独事業の乳幼児医療費助成事業がそれぞれ約1千万円増額されている。

増額の幅が大きいが、要因の分析や今後の受診件数の予想はしているか。

答 受診控えの解消等

恒光 市民保険課長

受診件数や請求金額増加の要因は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる受診控えの解消や、全国的にさまざまな感染症の流行が拡大したことによる大きいと考えている。

また、高額な治療を受けている人が増えているのも医療費増加の要因の一つであると考えている。

現在もインフルエンザ等の感染症が沈静化していないことや、冬場の感染症の流行拡大も考えられるので、今回の補正額についても、1か月分くらいのみ余裕を持った額を計上している。

議案第119号

第2直販所・共同加工施設の指定管理者の指定

問 協議は

「香南市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則」第4条には申請資格について規定されている。

そのなかに、議員等に関わる規定があるが、指定管理者選定委員会では、この点について協議はしたか。

答 議論はなかった

岩田 契約管財課長

指定管理者の指定は、総務省通知により、請負ではないという観点に立って選定している。

選定委員会では、指摘の点について特に議論はなかった。

賛成討論

眞辺議員

地方自治法の議員の兼業禁止規定は指定管理者制度には適用されない。

指定管理者の指定は、選定委員会が厳正に審査され、議会での審議・議決を経て決定される制度であり、その選定過程で不正が入り込む可能性は低い。

本議案で指定管理を受けようとする団体は、すでに令和3年度から指定管理者として事業を実施しており、今回、指定管理者選定委員会において、今後3年間の事業計画等を示した上で、本議会に提案している。

また、当該団体は、施設を利用して季節ごとのイベントを開催し、多くのにぎわいを創出し、特に子ども食堂は本市の多くの子どもたちと保護者の居場所として大変喜ばれている。

このような現状をふまえると、反対すべき積極的な理由は見当たらない。また、本議案を否決した場合、その影響は甚大なものがある。

以上のことから、本議案に賛成するものである。

教育民生常任委員会審査

3議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第109号

香南市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

問 新規受給者証交付のオンライン申請の導入はいつか。

答 恒光 市民保険課長
申請が始まる1月には開始したい。

議案第102号

令和5年度香南市介護保険特別会計補正予算(第2号)

問 システム改修委託料29万2千円の内容は。

答 都築 高齢者介護課長
令和6年4月に3年に一度の介護報酬改定があり、それに伴う基幹系介護保険システムの改修である。

総務常任委員会審査

5議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第107号

香南市税条例の一部を改正する条例

問 本条例第34条の7第1項に加えらるる第1号から第5号までについて、所得割の額から控除される寄附金の対象となる本市内の法人等の数は。

答 宮崎 税務収納課長
第1号及び第2号については、本市に事業所がある法人となり、社会福祉法人と公益財団法人で合計9法人ある。

問 第3号については、現在該当する法人はなく、第4号についても、本市には対象となる県による認定特定非営利活動法人はない。

答 第5号については、本市に特定非営利活動法人(NPO法人)はあるものの、申請を受けて本

市が認定したNPO法人に対する寄附金が対象となるため、現在のところはない。

議案第108号

香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

問 本改正について、出産を機に退職し、社保から国保に切り替えた場合における減額の算定期間等は。

宮崎 税務収納課長

答 算定期間としては、出産の日の属する月の前月、出産の月、その1か月後及び2か月後の4か月の保険料が対象となる。

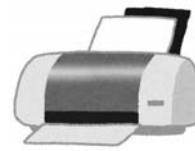
問 社保から国保に切り替えた場合の減額対象となる期間は、国保税の賦課があつた月からとなる。

答 例えば4月に出産し、翌月の5月に会社を退職して国保に入した場合、5月から国保税が賦課されることとなり、国保加入後の産後2か月に当たる5月分と6月分の国保税が減額される。

議案第113号

プリンター導入業務契約の締結

問 住民情報系とLGWAN系両方のネットワークから印刷可能な機種を選定したというところであるが、選定した機種は何機種あつたのか。



中島 情報政策課長

答 ネットワークの共有においては、各社1種類ずつある。動作確認において、現在使用している納付書などプロダラムの改修をできるだけ少なくすることをふまえて、1機種に限定した。

問 使用機種を1機種に限定した場合、入札価格差はなかなか生じず、精度の高い見積もりがなされるものと思われる。

答 入札者3者のうち、2者が無効という結果となったことについて、疑義はなく公正であったか検証したか。

中島 情報政策課長

答 今回のプリンターの調達については、一般競争入札により実施し、契約管財課で適切に行っているものと認識している。

問 予定価格は、主にECサイトでの価格調査で、通常市中価格を根拠にした参考見積もりで判断している。昨今の人件費の高騰なども保守費用に関わっている。

答 これらをふまえて実施設計を行い、仕様書及び納期を検討した上で3者から入札があつた。予定価格はもとより、本入札について疑義はないものと認識している。

問 住民情報系とLGWAN系両方から印刷するため、印刷物の取り違えや取り残しのないよう、情報セキュリティポリシーの徹底を。

答 中島 情報政策課長
現状でも、関係のない書類が混在することは想定しており、運用において注意するよう周知している。

今後住民情報系が入ってくる



ポンプ車

答 車両サイズ等に大きな差異はなく、装備等は分団ごとに多少の違いはある。

萩野 商工観光課長

問 令和元年と3年に消防団ポンプ車を購入している。それらと比べて購入金額が300万円程度増えているが、仕様変更によるのか、物価高の影響か。

議案第114号
香南市消防団消防ポンプ自動車購入業務契約の締結

部署があり、さらにリスクが高くなることは認識している。今まで以上に職員に対する注意喚起に努めたい。

本事業は、空港振興環境整備

支援機構の助成を受けており、同助成金交付申請は、昨年10月に提出し、本年4月に助成決定通知書が届いている。決定通知後、改めて見積もりを行ったところ、車両の土台となるシャーシが最新式に更新となることや、資材の高騰により、助成金交付申請時から約100万円増額となった。資材高騰の影響から、徐々に購入金額が上昇しているが、消防団車両の更新基準年数は25年となっており、長期間の使用に耐え得るよう、最新型の車両を導入している。

産業建設常任委員会審査

7議案が付託され、審査した結果、議案第119号は原案を否決すべきものと決定し、その他の議案は原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は以下のとおり。

議案第110号

香南市天然色劇場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

問 料金改正に至った経緯は。

萩野 商工観光課長

答 現在、料金の利用区分が、①午前9時～正午②正午～午後5時③午後5時～午後10時と、3時間または5時間ごとの区分で設定されている。利用者からもっと使いやすいように1時間ごとの単価にしてはどうかと提案があり、検討した結果である。

問 減免の対象になっている児童福祉施設とは。

萩野 商工観光課長

答 愛童園等の児童福祉施設に類する団体に減免を適用する。保育園や小学校も、遠足等で利用する際に減免している。

議案第116号

香南市砂糖製造施設の指定管理者の指定

問 指定管理者制度とは。

岩田 契約管財課長

答 指定管理者制度は、多様化する市民のニーズに効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的とする制度。



砂糖製造施設

問 この施設をどのような目的で指定管理としているのか。

小松 農林水産課長

答 野市町では、砂糖の製造は昔から盛んに行われていた。平成5年には姉妹都市の沖縄県員志頭村(当時)からサトウキビの苗をもらった。以後、耕伝統を継承してきた。今後、耕

作放棄地の対策も併せて、サトウキビの栽培と伝統技術の継承に努めてほしいという思いから、この施設を指定管理としている。

議案第117号

羽尾林業活性化センターの指定管理者の指定

問 組織が高齢化しているなかで、将来を見越した動きが必要と考える。これまでも、集落支援員の増員や地域おこし協力隊の募集等も提案してきた。先取りして考えていくことが集落維持につながると思うが、どのように考えているか。

萩野 商工観光課長

答 地域あつての施設と受け止めている。羽尾ワクワク村の組織を維持していくために、地域の人も引き続き話を進めていきながら、施設を維持できるようにしたい。集落支援員や地域おこし協力隊についても検討していきたい。

議案第118号

香南市サイクリングターミナルの指定管理者の指定

問 この施設をどのような目的で指定管理としているのか。

萩野 商工観光課長

答 サイクリングの振興を目的に指定管理としている。健康サイクリングやタンDEM自転車講習会等を、サイクリングターミナルを拠点として実施している。

また、安全で快適に、経済的に自転車旅行を可能にするという目的で、宿泊施設も兼ねて指定管理としている。

本市のサイクリングの振興と、それにつながる旅行などの取り組みを指定管理者には実現してもらいたい。

議案第119号

第2直販所・共同加工施設の指定管理者の指定

問 地方自治法についてどのように判断したか。

岩田 契約管財課長

答 地方自治法では、議員は地方公共団体から一定の請負や委託を受けることはでき

ないと規定されているが、指定管理の指定はそれには該当しない。

施設の管理委託とは違い、指定管理者の指定は、行政が指定する行政処分という形式になる。建物の管理のみを委託するのではなく、その管理に対する権限も指定管理者に与えるので、単なる委託制度ではない。

地方自治法の第24条で定められているので、請負ではないということになる。

問 事業計画はどのようになっているか。

萩野 商工観光課長

答 主な内容は、地域の農産物・海産物の販売の強化、

地場産物をいかした飲食業、子ども食堂の運営、会社の特色を取り入れた売場構成の4つを柱に、誘客を目指す事業計画となっている。

これまでの取り組みの浸透やイベントによる新たな誘客事業によって、施設の設置目的を達成していく内容の事業計画となっている。

問 経営改善について、今までしっかりと話し合いがされたのか。

萩野 商工観光課長

答 毎年、事業評価をするにあたって、前年の事業の実績について、資料を突き合わせながら面談を行っている。売り上げや経費の部分については課題になっていると本市としても認識をしている。

令和4年については、前年を上回るような収入はあったものの、目標には届いていない。支出の部では、人件費に係る経費が多いように見受けられたので、指定管理者に、経費を抑えるための取り組みの再考を依頼した。

令和4年度決算認定

【一般会計】歳入決算額は、205億1135万7千円で、予算現額に対する収入率は95・3%である。歳出決算額は199億8036万2千円で、予算現額に対する執行率は92・8%である。

歳入歳出差引額は、5億3099万5千円となり、繰越明許

費等の翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3億7559万1千円である。

【特別会計】企業会計を除く国民健康保険特別会計など4特別会計の歳入決算額は、84億8980万9千円であり、歳出決算額は83億1099万3千円である。実質収支額の合計は1億7881万6千円である。

問 地方税共通納税システム

の税目拡大により、固定資産税と軽自動車税にQRコード等をつけて利便性を拡大するところがあるが、システム使用手数料やQRコード使用時の決済手数料、ポイント還元等、市や市民が負担する部分は。

尾原 税務収納課市民係長

答 市が支払う手数料は、ペイ払いには1件当たり50

円、金融機関の窓口や既存のネットバンキングなどは1件当たり33円、ゆうちょ銀行は30円である。クレジットカード払いには市側の手数料はない。手数料で市民が支払う必要があるのはクレジットカード払いのみであり、支払金額により変動す

る。また、クレジットカードとペイ払いにはポイント還元があり、クレジットカードでは提携各社により大体0・5%から7%とポイント付与率がさまざまである。ペイ払いでは、税金の支払いにかかわらず自社のクレジット会社へ通貨をチャージするタイミングで各社おおむね0・5%位のポイント還元がされるので、市民はポイントと手数料の差額を注意して支払う必要がある。

問 産前産後ヘルパー一時派遣委託事業について、派遣の条件や対象者の把握、派遣料の自己負担等はどうか。

伊藤 健康対策課長

答 令和4年度は利用者9人で実施回数30回となっている。妊娠届出時に全妊婦に面談を行い、出産後の支援の状況等を聞いて対象者を把握している。県外から来たり、全く実家の両親にも頼めない等の場合



は、本事業のこつを伝えている。

また、地区担当保健師による妊娠後期の電話連絡や訪問、出産後の赤ちゃん訪問等のなかで育児や家事が大変そうな場合はさらにヘルパー派遣の説明をしている。

自己負担は1回当たり500円で、生活保護世帯は無料となっている。

問 未来人材育成支援事業は何人が利用しているか。

また、広く利用するための周知広報は。

🎙️萩野 商工観光課長

答 令和4年度の認定者は5人で、給付実績は30万6千円である。商業・工業だけでなく、観光業など分野を超えた周知を行い、今後は他分野にも広報啓発を実施していく。

問 スクールソーシャルワーカー活用事業は、令和3年度は4人で76万3千円だったが、4年度は3人で58万8千



円と約200万円減少している。子どもの貧困や児童虐待、不登校への支援など効果のある施策と、思うが人数減少の理由は。

🎙️小松 学校教育課長

答 退職したスクールソーシャルワーカーを補充するために、募集をかけても雇用に至らなかったためである。今後も4人体制にするために、引き続き募集を行っていく。

問 国民健康保険特別会計の歳入で特別調整交付金が、令和3年度の1924万4千円から4年度は4403万9千円と2倍以上になっているが、増額の理由は。

🎙️恒光 市民保険課長

答 4年度に事務処理標準システムを導入したため、そのシステム改修に係る部分で調整交付金が増額になった。

問 鉛が健康被害につながる」と指摘されているが、野市町みどり野2丁目、3丁目の鉛管を塩ビ管に置き換える給水管布設替工事の内容の周知徹底

は図ったか。

🎙️岡崎 上下水道課長

答 みどり野地区の鉛製給水管の布設替工事で、給水戸数は24戸。間違いなく塩ビ管に換わっている。周知は行っていない。

問 下水道料金の不納欠損額の内容は。

🎙️岡崎 上下水道課長

答 公共下水道の不納欠損額は6万5960円で、件数は22件。特定環境保全公共下水道の不納欠損額は7万8710円で、件数は42件。

問 上下水道料金は強制徴収公債権なので少額でも差し押さえできるが、その努力はしているか。

🎙️岡崎 上下水道課長

答 強制徴収公債権であるので、税と同じ扱いになる。現在、差し押さえという対応は取っていないが、税務収納課にも確認し、できるだけ公平な対応ができるように力を尽くす。

発議第4号

ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

(提出者 全員)

【要旨】

パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍との武力衝突が始まり、2か月以上が経過した。多くの一般市民、特に子どもたちに大きな犠牲が生じており、人道危機は深刻化の一途をたどっている。

ガザ地区での人道危機の改善に向けては、長期にわたる戦闘の人道的休止の維持および事態の早期沈静化が必要である。

本市議会は、次に掲げるとおり一刻も早い事態の解決、紛争の終結を求めるものである。

- 1 戦闘行為の人道目的での休止および一般市民への非人道的行為の禁止
- 2 前提条件なしにすべての人質の即時解放
- 3 人道危機の悪化を防ぎ改善を図るため、国際法に基づき、事態の早期沈静化と人道支援物資の供給

以上

全員賛成により可決された。

市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名等詳細について記載していません。

市議会だよりの内容について詳しく知りたい場合は、議会事務局で「香南市議会会議録」を閲覧できます。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁のすべての状況が記録されています。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご利用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL: 08871-578513

(※会議録は、会議終了後、約3か月後までに、作成及び掲載しています)

議会を傍聴してみませんか

議員の活動や市政方針についての議論などを、実際に見聞きしてみませんか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

なお、傍聴にあたっては、傍聴席入り口にて、受付票に氏名と住所の記載をお願いします。

2024年(令和6年) 香南市議会1月臨時会



1月臨時会が1月23日に開催され、令和5年度一般会計補正予算(第7号)と、水道事業会計補正予算(第3号)が審議された。その結果、いずれも全員賛成で可決された。主な質疑の内容は以下のとおり。

議案第1号

令和5年度香南市一般会計補正予算(第7号)

問 他に検討したか

補正予算には、物価高騰対策として「低所得世帯価格高騰支援給付金事業」「ひとり親家庭子育て支援給付金事業」「水道料金減免事業」が盛り込まれている。12月定例会では物価高騰対策として複数の施策を検討しているという答弁があったが、他に検討したのか。

答 年度内に可能なものを優先

濱田 市長
早期の対応が求められている国の施策の給付金事業と、年度内に支給等の対応が可能な市独自の事業を提出した。

その他のものについては現在精査している。

減免額の例

○用途が家庭用の場合(金額は税込み)

口径	基本料金	メーター使用料金	減免額
13mm	970円	110円	1,080円
20mm	970円	220円	1,190円

水道料金減免事業(減免額の例)

問 具体的には

全国的には、自治体独自の物価高騰対策として、すべての児童や全世帯を対象にした給付金を支給しているところもある。また、電子マネー等のキャッシュレスで支払った分についてのポイント還元を行っている自治体もある。今回補正予算に計上されている3事業の他に、具体的にどのような施策を検討しているのか。

答 各課から提案されている

濱田 市長
幅広く給付するということを目指して各課からさまざまなアイデアが出されている。今回、市独自の事業として行う「ひとり親家庭子育て支援給付金事業」と「水道料金減免事業」は、最も早期かつ効果的な対応ができる事業だと考えて提出した。

今回は第1弾と考えており、今後、国の動向も見つつ、円滑に実施できるよう考えていきたい。

問 5万円の根拠は

「ひとり親家庭子育て支援給付金事業」で、支給額を一人当たり5万円とした理由は。

答 他の制度に合わせた

濱田 市長
「低所得世帯価格高騰給付金」の1児童当たり5万円という金額に合わせた。

審議した議案

12月定例会の審議結果

- 令和4年度香南市一般会計決算認定
- 令和4年度香南市国民健康保険特別会計決算認定
- 令和4年度香南市後期高齢者医療保険特別会計決算認定
- 令和4年度香南市介護保険特別会計決算認定
- 令和4年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算認定
- 令和4年度香南市水道事業会計決算認定
- 令和4年度香南市公共下水道事業会計決算認定
- 令和4年度香南市農業集落排水事業会計決算認定
(全員賛成)可決
- 専決処分の報告(3件)
- 損害賠償(2件)
- 工事請負金額の変更・野市東防災コミュニティセンター新築工事(建築主体)
- 人権擁護委員候補者の推薦
(全員賛成)3人適任
- 香南市農業委員会委員の任命
(全員賛成)19人同意
- 香南市税条例の一部を改正する条例
- 香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 香南市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市天然色劇場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 香美郡殖林組合の解散
- 香美郡殖林組合の解散に伴う財産処分及び事務承継
- プリンター導入業務契約の締結
- 香南市消防団消防ポンプ自動車購入業務契約の締結
- 香南市のいち駅舎及びのいち駅駐輪場の指定管理者の指定
- 香南市砂糖製造施設の指定管理者の指定
- 羽尾林業活動活性化センターの指定管理者の指定
(全員賛成)可決
- 香南市サイクリングターミナルの指定管理者の指定
(賛成多数)可決
- 第2直販所・共同加工施設の指定管理者の指定
(賛成多数)可決
- 令和5年度香南市一般会計補正予算(第5号)
- 令和5年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 令和5年度香南市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
(全員賛成)可決
- 香南市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市議会の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例
(賛成多数)可決
- 令和5年度香南市一般会計補正予算(第6号)
- ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議
(全員賛成)可決
- 令和5年度香南市一般会計補正予算(第7号)
- 令和5年度香南市水道事業会計補正予算(第3号)
(全員賛成)可決

1月臨時会の審議結果

第109回 12月定例会 審議結果 (全員賛成以外のもの)

議案	結果	林	川久保	山本	岡本	小泉	片山	宮崎	土居	樽本	馴田	宮城	眞辺	北岡	上田	西内	百田	山中	中屋	北本
議案第119号 第2直販所・共同加工施設の指定管理者の指定について	可決	×	退席	除斥	○	棄権	棄権	退席	○	○	○	○	○	棄権	×	×	○	棄権	○	議長
議案第124号 香南市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	棄権	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第125号 香南市議会の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	棄権	○	○	○	棄権	○	○	○	○	議長
議案第126号 香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	棄権	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

※ 「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

市政全般についての一般質問

12月定例会においての議員一般質問の質問事項は、以下のとおりです。

(※次ページ以降の一般質問は議員及び執行部による要約内容になっています。)

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 北岡 栄二 (11ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険高額療養費支給申請の簡素化(自動振込) 2. 水道鉛製給水管の改良計画 3. 水道鉛製給水管布設家庭(607家庭)の水質検査結果 4. 水道鉛製給水管布設家庭の飲用の安全宣言 	⑧ 宮崎 晃行 (18ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防災対策 2. 雇用施策 3. 福祉施策
② 宮城 正樹 (12ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投票率 2. 選挙公営の検討ができないか 3. 学校内トイレ環境の整備 4. 市職員の中途採用試験 	⑨ 片山 透 (19ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 物価高騰対策 2. 香南市学校等の規模適正化等基本方針
③ 西内 治水 (13ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 放置がれき撤去及び所有者のわからない土地対策 2. 津波防災の集団移転 3. 人口減少は未婚率の上昇が原因 4. 確認事項 	⑩ 百田 年真 (20ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 指定管理等 2. 市営住宅、公園、集会文化施設 3. 公共施設マネジメント
④ 山中 昭 (14ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域振興 	⑪ 小泉 潤 (21ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度予算編成
⑤ 川久保 可不可 (15ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職員の心と体の健康管理 2. 香南市の子育て支援 3. 学校における授業時間数 	⑫ 上田 瀧雄 (22ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域経済の振興対策 2. 野市パークゴルフ場の整備
⑥ 樽本 富佐子 (16ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジェンダー平等社会の実現に向けて 2. 学校の断熱化 3. 教育費の保護者負担軽減 	⑬ 馴田 文雄 (23ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補聴器購入への補助導入 2. 介護保険料 3. のいちふれあいセンターの使用料 4. 難病患者への支援 5. ひとり親家庭への支援 6. 障がい児(障がい者)の保護者への支援 7. 防犯灯管理のあり方 8. 耕作放棄地 9. サイクリング振興
⑦ 林 道夫 (17ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 指定管理者制度 2. 手話言語条例の制定 3. 介護人材不足 	⑭ 土居 りえ (24ページ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子ども子育て施策 2. ワクチン助成事業 3. 鳥獣被害対策

国保高額療養費の申請手続きの簡素化



北岡 栄二議員

問 高額療養費支給対象者の過去1年間の件数は。また、本庁舎及び支所に領収書を持参して申請できない人への対応をすべきでは。

答 恒光 市民保険課長
直近1年間の通知件数は2798件である。

問 通知文書には、領収書を持参できない場合、市から申請書、返信封筒を送付して、郵送での申請ができることを載せるべきでは。

答 恒光 市民保険課長
通知文書に載せていく。

国保高額療養費の自動振込の実施

問 国保高額療養費申請は、年間約2800世帯が領収書を持参して申請している。香我美町の世帯数に匹敵する。国民健康保険法施行規則一部改正が令和3年8月末から施行され、領収書提出などが省略できることとなった。室戸市、安芸市、香美市、高知市は既に自動振込を実施している。自動振込同意書を一度提出すれば、以後は自動振込となり、市民の利便性向上となる。4月から実施すべきでは。

答 恒光 市民保険課長
市民の利便性向上は重要である。簡素化を実施すべく課題整理を行い、調整を進めている。調整に時間を要しているが、準備ができ次第周知していく。

水道鉛製給水管改良計画

問 鉛製給水管は健康被害につながるかと国は周知している。改良計画を作成し、個別に周知すべきでは。

答 岡崎 上下水道課長
布設替え計画の周知には至っていない。今後の水質調査も考慮し、計画を作成する。完了目標を10年以内とする。希望家庭の水質調査に取り組むことなど、2回目の周知を年内に行う。

607家庭の水質検査結果

問 水質検査戸数と検査結果を個別に知らせるべきでは。

答 岡崎 上下水道課長
調査結果の公表について、現時点では時期や内容など具体的に決定していない。調査件数を増やし、傾向などの実態把握ができた段階で周知していきたい。

問 607家庭が水質検査を希望した場合は、公費で実施すべきでは。

答 岡崎 上下水道課長
今後は、希望する家庭について公費負担による水質調査の実施を計画している。

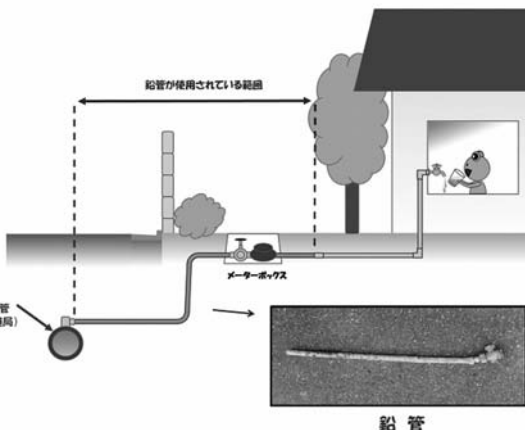
鉛製給水管の飲用安全宣言

問 これまでの607家庭への鉛管通知文書宛名は「市民の皆様」となっている。厚生労働省通知を遵守しているかのような答弁であったが、改めて市長の見解を。

答 濱田 市長
1回目の通知文書は、周知を目的とし、取り急ぎ上下水道課で実施した。しかし、十分に伝わっていない可能性もあり、今後は水道使用者あてとし、次回は市長名での周知文書とし、年内には発送する。

問 安全宣言はできるか。できない場合の問題点は。

答 岡崎 上下水道課長
水質調査では、水質基準を十分下回る結果もあれば、わずかではあるが上回る結果も出ており、全く問題ないとは言いきれないと考えている。水源地から送る水質は問題ないため、鉛製給水管の使用が影響していると考えられる。



岸和田市より資料提供

問 鉛製給水管についての厚生労働省通知4点の総括的見解を問う。

答 濱田 市長
鉛製給水管使用者には、布設替え計画や対応状況、周知事項などを定期的に確実に現状を通知するとともに、希望者については市の負担で水質調査を実施する。

投票率の向上



宮城 正樹議員

問

本年に執行された参議院議員補欠選挙及び高知県知事選挙の投票率が低調に終わり、投票率向上は喫緊の課題と考える。移動投票所や集客施設等に投票所を開設する等の検討を。

答

北村 選挙管理委員会書記長
投票環境の向上を図る取り組みとして検討する。

選挙公営実現を

問

選挙に立候補するには多くの負担がかかるが、候補者の負担をより軽減できるように、検討できないか。

答

北村 選挙管理委員会書記長
県内市町村の公費負担の導入状況は、選挙運動用自動車の使用が23市町村、ポスターは32市町村で、ビラは22市町村で導入されており、本市においても導入に向けて検討したい。



13	10	7	4	1
14	11	8	5	2
15	12	9	6	3

校内のトイレ環境

問

本市内学校施設のトイレについて、洋式化の割合と今後の予定はどうなっているか。

答

小松 学校教育課長
校舎内の洋式化の割合は、小学校で55%、中学校で43%である。

問

保護者や学校側から洋式トイレ増設の要望は出ていないか。

答

小松 学校教育課長
校舎内の増設や体育館、プール、屋外トイレの洋式化への要望が、保護者や学校から年に数件ある。

問

生活の変化により増設の要望は高まっていると考

えるが、見解は。

答

小松 学校教育課長
現在、校舎内の増設は予定していないが、校舎の改修などの際には個別に対応していきたいと考えている。

また、体育館は避難所としても活用されることもふまえ、トイレ洋式化について今後検討していきたい。

市職員中途採用試験

問

高知県では、社会人経験者枠を設けて幅広い人材募集を行っているが、本市では社会人経験者枠の募集は行ったのか。また実績は。

答

北村 総務課長
本市においても平成26年度から事務職を対象とした社会人経験者枠の採用試験を実施し、これまでに19人が採用となっている。

問

今後、本市での社会人経験者枠採用の見通しは。

答

北村 総務課長
今後、社会人経験者枠の採用試験を実施し、市が求める人材を積極的に採用していきたい。

問

就職氷河期に該当する世代についても受験できるようにしてはどうか。

答

北村 総務課長
就職氷河期世代と社会人経験者枠では、対象が違っており、それぞれに試験区分を設けて実施している。今後、就職氷河期世代枠を設ける場合は、それぞれに実施したい。

問

高知県の採用試験要綱にない、採用年齢の引き上げの検討を。

答

北村 総務課長
本市において、社会人経験者枠の採用では、まず、事務担当者として業務に従事するよう考えている。そのため受験年齢の上限を35歳までとしており、現在のところ採用年齢を引き上げることは考えていない。

所有者のわからない土地対策



西内 治水議員

所有者のわからない土地対策について、2022年4月より改正特別措置法を施行している。

問 所有者のわからない土地の面積は。

宮嶋 税務収納課長

答 所有者がわからない土地がどのくらいあるかは把握できていない。固定資産税の納税義務者が死亡した後の「次の納税義務者がいない土地」の面積は、宅地で7936㎡、農地は3万1186㎡、雑種地は905㎡。

問 撤去の勧告・命令・行政代執行は過去に実施しているか。

西内 環境対策課長
改正特別措置法に基づく勧告、命令、行政代執行を実施した事例はない。

問 行政代執行は市の費用負担になるが、今後の対応は。

西内 環境対策課長

答 今回の法改正では、「地域福利増進事業制度」が創設されている。国の動向や政策をふまえ、他の自治体の取り組みも参考にしながら、各担当課で研究していきたい。

津波防災の集団移転

国は2024年度より津波防災集団移転の財政支援要件の対象集落を5戸以上に緩和。

高台などに住宅地を造成して、道路・公園を整備、元の土地を買い上げ、引っ越し費用を支援。新たに家を建てた場合、住宅ローン利子相当分を支援する。

防潮堤を整備しないことが要件となっている。



ヤ・シパーク開発で撤去された防潮堤

問 堤防の強靱化（吉川から岸本海岸）が採択された場合、要件を満たしているのは夜須町のみ。市有地含め適地は多くあるが、計画の検討はしないのか。

岡林 防災対策課長

答 防災集団移転促進事業を活用することで、安全な高台へ事前に住居を移転できるメリットがある。

今後、地域ごとの事前復興まちづくり計画の策定に向け集団移転に関する検討を行い、さまざまな課題やニーズを洗い出し、地域が納得できる形で協議を進めていきたい。

人口減少は生涯未婚率の上昇が要因

1980年代の未婚男性約17万人。2020年代は約391万人（23倍）。生涯未婚率の上昇が人口減少の要因のひとつ。合併以降（平成18年から）現在の生涯未婚数（男女）を把握しているか。また、公表はしないのか。

濱田 市長

答 把握しておらず、公表するためのデータは持っていません。

上夜須山南（稗地）旧農免道路改修

過去の自衛隊周辺整備事業でトンネル化が検討されたが、実現に至っていない。防災生活道路として整備できないか。

村山 建設課長

答 現在、整備計画の検討は行っていない。夜須町北部と香我美町を結ぶ産業や生活道、また災害時等の重要な路線であることは認識している。今後の道路整備計画で考える必要がある。

問 トンネルではなく堀切等の対応で検討できないか。

村山 建設課長

答 トンネルの施工は、多額の費用がかかることや、ランニングコストも必要となることから、トンネルでの整備は難しい。

現在、整備している路線もあり、今後、補助事業の市道改良計画の中で重要な路線として検討していく。

学校等規模適正化等基本方針



山中 昭議員

問 検討委員会の答申には、教育委員会あての文章があるが、基本方針のなかにいかされているか。また、あまりにも津波対応にこだわりすぎではないか。

答 門脇 教育次長 「新設や統合する場合は津波浸水想定区域外に設置する」、「市全体の校区の見直しを含めて検討を行う」、「保護者や地域住民に十分な説明を行い、理解と協力を得ながら進める」など、検討委員会からの答申に沿った内容で基本方針の策定を行っている。

問 保護者への説明での再編ありきの一方的な表現がないか。また保護者からはどのような意見があったのか。

答 門脇 教育次長 説明会では、「地域に学校がなく、なるとされる。なんとか残せないか」「小規模校から大規模校へ行くことになる子どもへの配慮が必要」「今後の地域全体をどうするののかも含めて考えてほしい」などの不安や心配の声があった。今後も順次説明会を開催し、意見を聞きとりながら進める。また、広報紙等でも状況をお知らせし、不安や混乱が起らないように取り組んでいく。

問 地域に対しては、保護者の意見や岸本小学校統合時の経験をいかした丁寧な説明を求めるが、どうか。



入野 教育長

答 入野 教育長 岸本小学校統合の際は、住民に対して決定済みのように感じさせてしまったことが、混乱の要因だと感じている。今回は、方針をもとに意見を聞きとり、段階をふみながら進めていく。

問 津波浸水想定区域内にある学校においては、メリットを最大化することやデメリットを最小化することなどを、子どもや保護者が学べる時間を取ったうえで、多くの人の納得のもと、再編案のたたき台作成にあたってほしいと考えるが、どうか。

答 入野 教育長 本市における津波浸水想定区域内の学校は小規模校が多いが、その地域の伝統や芸能の伝承の場を担っている場合も多い。そういった地域の活力の継続も考えたい。今後子ども数が減少しても、広域の子どもが関わり、担うといった視点で、それぞれの地域の今後についても一方的な案にならないよう、地域と協議を重ねていきたい。

問 公共施設等マネジメント事業の目的と、理想とする最終形は。

答 岩田 契約管財課長 公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現状等を基に、総合的な管理に関する基本方針を定めたもの。個別施設計画は、総合管理計画に基づき各施設の今後の在り方等について計画したもの。この両計画に基づいて、公共施設等の適正管理を具体的に進めていくための取り組みが、公共施設等マネジメントである。

問 公共施設等マネジメントの目的は、未来に大きな負担を残さない、安定的な市政運営に向けて将来にわたり持続可能なまちづくりを進めることにある。

答 濱田 市長 地域住民と行政がしっかりと共通認識を持ち、一緒に進めていくことこそが、本市にとって、地域住民にとって、理想とする最終形につながるものと考えている。

問 これまで進めてきた公共施設等総合管理計画や公共施設等個別施設計画等を公共施設マネジメント事業の下に置き換えるという点か。

答 岩田 契約管財課長 公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現状等を基に、総合的な管理に関する基本方針を定めたもの。個別施設計画は、総合管理計画に基づき各施設の今後の在り方等について計画したもの。この両計画に基づいて、公共施設等の適正管理を具体的に進めていくための取り組みが、公共施設等マネジメントである。

問 執行部が何度も検討したことに対して、市民から意見が出るかどうか危惧するが、パブリックコメントの時期・期間・その他の意見集約は。

答 岩田 契約管財課長 パブリックコメントの募集は、令和6年2月上旬から1か月程度を予定しており、募集方法は、市ホームページ・広報・支所等での閲覧を考えている。公共施設等適正配置計画は、長期実行計画のため、策定後も進捗管理を行いながら、地域住民の意見を聞くことができるかと考えている。

問 利用を見直されることになる施設についても、その施設の建てられたときの経緯や背景がある。人の思いや地域コミュニティへの配慮などさまざまなあるが、どう考えるか。

答 岩田 契約管財課長 利用見直し施設について、基本的には施設所管課が中心となり、地域の意見を考慮しながら、該当施設やその跡地の検討、協議を行うものと考えている。具体的な進め方は、公共施設等マネジメント推進検討会で協議していく。

本市の子育て支援



川久保 可不可議員

問 保育所等の利用申込状況は。

答 猪原 ことも課長

令和6年度の一次募集の新規申込者は190人（0歳児39人、1歳児105人、2歳児30人、3歳児12人、4歳児4人）、転園希望者は140人（0歳児1人、1歳児37人、2歳児36人、3歳児39人、4歳児21人、5歳児6人）の合計330人で、昨年度の333人とほぼ同数になっている。

問 保育士不足に対する本市の対策は。

答 猪原 ことも課長

現在募集を行っている令和6年度職員採用試験の2次募集から、年齢制限を35歳

から40歳に引き上げた。また、令和7年度採用試験から県内学校の推薦枠を導入したいと考えている。

問 現在県の社会福祉協議会を窓口として、保育士を目指す人や資格を持ちながら他の仕事についている人が、保育士として働く場合に対して、返済免除条件付貸付制度がある。

この制度に加えて本市独自の支援制度（貸付）を拡充し、本市で5年間働けば返済免除とすること、本市の保育事業所での雇用や有資格者の人材確保につながるのではないかと。



答 濱田 市長

「子育てイコール香南市」を目指して、予算編成に向けて本市の子育て支援策の現状や、「ことまんなか」につな

がる取り組みについて、各課からヒアリングを行っている。議員からの提案を含め、教育委員会とも連携しながら全庁をあげて取り組んでいきたい。

学校における子どもと教員の多忙化の解消に向けて

問 国が定める標準時間数を大きく上回る授業時間が組まれている。教員にとっては働き方改革に逆行していないか。

また、子どもたちにとっても「遊ぶ」時間はさまざまな発見や体験をもたらす大切な時間であり、その経験が心身ともに健康に発達していくことと密接な関係にあると考えるが。

答 小松 学校教育課長

これまでは、感染症や天候による臨時休業等への備えや児童生徒の学力向上に向けた学習指導の充実のための時間の確保に努めてきた。国の年間授業週の基準35週に対して実際の年間授業週は40週程度あることが背景にあると考えてい

る。一定授業時間数が上回ることはやむを得ない状況であると認識している。

問 授業を行うための授業準備時間は勤務時間内に確保できているのか。授業数の確保も理解するが、十分に準備ができないのに良い授業ができるのか。

答 小松 学校教育課長

教員は、日々授業を行っており、基本的には子どもたちが放課した後、次の日の授業準備を行うことが多い。特に小学校では複数教科の授業を行うことから、勤務時間内に授業準備を終えるには、効果的、効率的に教材研究を進める必要がある。中学校では、放課後は部活動指導もあり、部活動終了後、教科の授業準備を行う教員も多い。また、授業準備以外にも校務分掌に伴う書類作成や研修会等もあり、限られた時間のなかで授業準備を行っており、教員の献身的な取り組みにより、多くの成果につながっているものと認識している。

問 国は、年度途中の教育課程の見直しも含めて、教員の働き方改革に逆行する過剰な余剰時数を減らすように求めているが、本市の考え方は。



答 入野 教育長

今後は、学校の実情と国の提言内容をふまえ、標準時数を過剰に上回ることはないよう、教員のこれまでの働き方を見直し、子どもたちにとって良い教育が行えるようにしていきたい。年度途中でも改善できる取り組みは直ちに実行するとともに、次年度以降の教育課程については、見直しの視点に立ち、編成していくよう学校と連携を図りながら進めていきたい。

ジェンダー平等 社会の実現



樽本 富佐子議員

問

性はグラデーション、モザイク状であるにもかかわらず、男性か女性の二つに分けていることから、さまざまな課題が生じている。

性の多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きられる社会を目指して、重点的に取り組んでいることと課題は。

山下 人権課長

答

重点的な取り組みとして、引き続きパートナーシップ宣誓制度の普及と啓発を進め、誰もが安心して自分らしく暮らせるまちづくりを目指している。

また、「各委員会への女性の参加促進」として、本市の委員会等における目標に継続的に取り組んでいるが、目標には届いていない。

ていない。

今後、女性の社会参画を進めるため委員会等の女性委員の登用を積極的に進めていく。

問

保育所、幼稚園や小中学校では、子どもたちが性にとらわれず生活できるようにどのようなことに配慮しているか。

猪原 こども課長

答

靴箱やロッカーなどに貼るマークを子ども自身が選ぶ、トイレのスリッパを男女で色分けをしない、名簿はあいいうえお順や生年月日順などの混合にするなどのほか、「男の子らしさ」や「女の子らしさ」を求めない関わり方や声のかけ方を心掛けている。

学校の断熱化

問

文部科学省は、子どもたちの命と健康を守り、学びにふさわしい学校環境を確保するために「学校環境衛生基準」を定め、自治体に環境改善と整備を求めている。

エアコン

の設置で学習環境を整ってきているが、近年の異常気象のなかで対応しきれない面もある。

さいたま市や岡山市、倉敷市など、校舎や体育館の断熱化が進められているところもある。本市では断熱化について検討しているか。

小松 学校教育課長

答

今年の夏は、全国的に平年よりも気温が高い日が続いたが、各校に空調設備が設置されたことにより、学習・生活の場である教室等において、



野市小学校体育館

する場合において、災害時に避難所として活用されることもふまえ検討が必要と考えている。

教育費の保護者負担軽減

問

学校給食を通して子どもたちはよりよい食習慣を身につけ、その背景にある農業や漁業などへの関心も生まれる。学校給食は教育の一環であり、本来無償とすべきものである。県内では、10の自治体が完全無償化に踏みきっている。本市でも実施すべきではないか。

門脇 教育次長

答

本市の学校給食費は14年間変わっておらず、近年の物価高騰などにより見直しが必要な厳しい状況となっている。令和元年10月から幼稚園児の給食費の無償化を行っており、小中学校児童生徒も無償化すると、さらに約1億1700万円が必要となる。安定的に給食を提供するためにも保護者負担が必要だと考えている。

エアコンの効きが悪い等の声はなかった。このようなことから校舎の断熱化について、現状は検討はしていない。体育館の断熱化については、今後体育館に空調機設置を検討

指定管理者制度



林 道夫議員

問 原則は公募だが、条例には公募によらない指定管理者候補者の選定の規定もある。公募にするか・しないかの判断基準はどうか。

岩田 契約管財課長

答 公募・非公募を判断する視点として、施設の設定目的やその経緯、利用状況等がある。

地域団体等による管理が効果的な地域密着型の施設か、民間事業者の参入が期待できる施設かなど、施設の性格、規模、機能等を考慮しながら判断している。

問 指定管理者制度では、適切な指定管理料の算定が重要である。

施設により使用目的や規模、

条件等が異なるため難しい部分もあるが、各施設の指定管理料を算出する上での基本的指針はあるか。

岩田 契約管財課長

答 基本的に指定管理料は、指定管理業務の実施に必要なと見込まれる経費の総額から、利用料金収入等、基本的な指定管理業務から見込まれる収入の総額を差し引いて算定している。

また、指定管理者のインセンティブとして、利益があった場合でも、指定管理料の返還や利益部分を市に対して還元することとは求めている。

手話言語条例

問 条例制定の時期はいつか。当事者や関係団体からの意見反映は。

坂本 福祉事務所長

答 香南市手話言語条例は、令和6年4月1日制定を目指して準備を進めている。高知県聴覚障害者協会や香南市内で活動する手話サークルに意見



手話体験

を聞き、条例に反映していくとともに、来年度からの取り組みにもいかしていきたい。

問 条例制定をきっかけに、さらなる手話および、ろう者への理解を深め、地域共生社会の実現を目指すことが必要と考えるが、その取り組みは。

坂本 福祉事務所長

答 手話言語や条例の基本理念に対する理解が深まるよう広報やホームページでの周知をしていく。また、手話に関する講座やイベントを開催するなど普及啓発を進めていく。

介護人材不足

問 市内介護事業所における人材不足の状況は。

都築 高齢者介護課長

答 令和4年度に実施した「介護人材実態調査」では、過去1年間の離職者より採用者が多い状況であり、現時点で介護人材不足が原因で、サービスの提供に支障が生じている状況でないと考ええる。

しかし、20歳代の雇用割合が全体の14・6%と低いため、今後、担い手の高齢化に伴う介護人材の不足が懸念される。

問 事業所の人材確保に対する市としての支援策の検討は。

都築 高齢者介護課長

答 高知市が中心となつて本年5月に発足した介護人材連絡協議会に参加し、介護人材不足への支援策や事業所の現状などを共有し、自治体単体だけでなく、広域での介護人材不足に対する対応策を検討しているところである。

防災施策



宮崎 晃行議員

問 令和3年7月に水防法が改正され、洪水ハザードマップの作成対象が拡大された。

新たに作成対象となった本市の河川は。

答 岡林 防災対策課長

新たな対象河川は、香宗川、烏川、瀬戸川、下井川、上井川、山北川、鎌井谷川、



烏川



瀬戸川

山南川、中西川、夜須川、細川の合計11河川である。

問 新たに、ハザードマップが完成した際に、どのように市民に周知していくか。

答 岡林 防災対策課長

今後、県がハザードマップを公表した場合、市のホームページや広報で周知する。地域での防災学習や避難訓練などで活用してほしい。

雇用施策

問 令和3年版「高齢社会白書」によると、「何歳まで働きたいか」という意識調査で、60歳以上の現在働いている人では、少なくとも70歳くらいまで働きたい人の割合が87%に

上る。高齢者の就労推進は、生活の安定、健康維持、孤立防止、生きがいづくりなど、多くの課題解決につながる。本市の取り組みは。

萩野 商工観光課長

答 ハローワークや県が行う取り組みについて、企業訪問等で周知を行う。それとともに、リスキリング支援として本市が行う「産業人材育成事業費補助金」を活用し、事業所の業務効率化や継続的な就業機会の確保につなげてほしいと考えている。

福祉施策

問 昨年3月に発表された本市の第3次地域福祉計画では、「香南型」福祉をめざして、という副題がついている。「香南型福祉」という言葉に込めた思いは。

坂本 福祉事務所長

市と社会福祉協議会が一体的に作成した計画である。住民同士が手を差し伸べあい、お互いさまの関係を築けるよう本市の特徴をいかした、まちづくり協議会の活動や、住民同士でちょっとした困りごとを

共有し助けあう「ちょこっと手伝い隊」の活動に取り組んでいる。

第 3 次

香南市地域福祉計画・香南市地域福祉活動計画

—概要版—



～「香南型福祉」をめざして～



令和4年度が15件、令和5年度は7件利用があった。

問 孤独孤立に関する全国的な実態調査によると、孤独感が「しばしばある」、または、「常にある」と回答した人の割合は、30歳代が最も高い。

また、昨年は全国の小中高生の自殺者数が初めて500人を超えて、統計開始以来最悪の514人となった。

本市の若い世代を守る取り組みは。

答 伊藤 健康対策課長

市内の全中学校3年生を対象に思春期保健事業を実施し、自尊感情を高めることを目的に、友達の良いところ探しなどのグループワークを取り入れている。また、相談機関を明記した「おまもり」を配布している。

問 住民同士が助け合う共助の仕組みとして、本市の「ちょこっと手伝い隊」は有効であると思う。内容や利用状況は。

答 坂本 福祉事務所長

社会福祉協議会の事業として、ごみ出しや電球の

物価高騰対策



片山 透議員

問 本年度における本市の物価高騰対策は、子育て世帯、低所得世帯、各事業者を対象として実施されている。

しかし、物価高騰は、日本在住者全員に影響が生じていることから、市民全員を対象にした支援をお願いしたい。

県内の他の自治体においては、地域振興券や独自の電子マネーを使用して支援を行っているところもある。

予算編成の権限は、市長のみに専属しており、議員に権限はない。そこで、市長に、世帯当たり、いや市民一人ひとりに支援を行う施策を予算計上するようお願いしたいが、どうか。

濱田市長

答

今後も物価高騰の影響が続く見込みのなか、できる限り幅広く市民を対象とする支援策を早期に具体化するよう取り組んでいる。

今後、早期の実施に向けた予算化のために、議員にも協力願いたい。

香南市学校等の規模適正化等基本方針

問

私の地元小中学校・保育所は、地域のコミュニティ拠点となっており、本音としては今後も存続してもらいたい。

しかし、津波浸水想定区域に位置するため、生徒・児童・乳幼児の安全を考えると、100%安全とは言い切れない。

よって、統合に対し、「絶対反対」とは言えず、「賛成」ではなく、「やむを得ない」となる。今後における保護者及び地域住民に対する説明・意見聴取においては、アプローチとプロセスが重要であり、前向きで建設的な議論が必要だと考えるが、どのように行うのか。

門脇教育次長

答

令和5年10月に基本方針を策定し、現在は各保幼小中学校のPTA役員会や学校運営協議会などで説明を行っている。また、6年1月から2月にかけて地区説明会も開催する予定である。

現在までの説明会では、「学校を残してほしい」、「地域から学校等がなくなると寂れる」、「その後の地域はどうなっていくのか」などの意見、不安や心配の声などがあつた。

今後は、具体的な再編のたたき台をいくつか示し、6年度からは保護者や地域住民と協議を重ねながら、基本計画を作成していきたい。出された意見や課題などについて、どのように解決していくのかも議論し、よりよい結果となるよう、慎重に協議を重ねていく。

第2章 基本方針

第1節 小・中学校整備の基本方針

1. 小・中学校整備の原則

本方針においては、学校等の整備に関する基本的な考え方として、以下の2点の原則に基づいた整備を行います。

- 津波浸水想定区域に位置する小学校、中学校は浸水想定区域外に統合する。
- 既存の学校施設をできる限り活用する。

2. 配置、通学区等

上記の原則に基づき、学校等を新設する場合には、津波浸水想定区域外に設置します。統廃合が必要な場合には、上記の原則を重視します。

既存学校・校区の単純な統廃合だけでなく、香南市全体の校区等の見直しを含めて検討を行います。その際、通学区が拡大する校区については、地域の実情に応じ、児童・生徒の通学における安全確保や負担軽減のためにスクールバス等を運行します。

『香南市学校等の規模適正化等基本方針』中の「小・中学校整備の基本方針」の一部

指定管理等



百田 年真議員

問

第1直販所の一画にある資料「米軍戦闘機グラマン製エンジン・プロペラ」を未来に伝え、平和学習に活用できないか。

答

山崎 生涯学習課課長
現在、吉川小学校の平和学習でエンジン・プロペラ



ラの見学を行っている。
新型コロナウイルスにより実績としては少なくなってきたが、県内外から見学依頼はある。今後も活用していく。

公共施設

市営住宅の空室の管理方法。

問

浜田 住宅政策課長

答

退去立会検査後は、空き家状況把握し募集対象住宅として修繕箇所を業者に依頼するなど、次の募集に向けて管理を行っている。また、空き住宅の草刈り等については、引き続き丁寧な対応を行っている。

問

児童公園、文化施設の清掃は各課によって取り組み方が異なるのか。

答

浜田 住宅政策課長
公園は、地域の住民の協力や、利用者のマナーにより、日々の清掃や日常の管理が行われ、きれいな環境が守られていると認識している。地域では対応が難しい高木の剪定や、樹木の伐採などについては、相談を受けて随時対応している。

山崎 生涯学習課長
施設の内容や規模によって異なってくるが、集会所のような小規模な施設は、使用後に使用者による清掃をお願いし、または地域に年間委託する場合もある。また、公民館や体育施設は、専門業者やシルバー人材センターに委託している。

答

公共施設
マネジメント
367施設の5か町別の割合は。

問

岩田 契約管財課長

答

町ごとの延床面積比率とその施設数は、赤岡町25.8%で80施設、香我美町18.6%で66施設、野市町25.7%で64施設、夜須町13.2%で69施設、吉川町16.7%で88施設である。

問

貸付または譲渡可能な施設はあるか。

答

岩田 契約管財課長
貸付または譲渡可能な施設は、基本的に普通財産の施設が対象となる。

推進検討委員会に住民代表が選出されていないのはなぜか。

問

岩田 契約管財課長

答

まずは、自治体経営の観点から人口動態や財政面等を含め、公共施設等の将来について、これまで以上にしっかりと考え、協議を重ねていく体制としたためである。

問

今後の方針を決定するなかで、住民主体のワークショップは行わないのか。

答

岩田 契約管財課長
公共施設等の適正配置に関する方針の決定に際しては、パブリックコメントの募集のみで、ワークショップの実施は予定していない。

問

公共施設等適正配置の決定時期はいつか。

答

岩田 契約管財課長
適正配置に向けた具体的な適正規模や配置、数量等についての検討は、令和6年度から地域住民と一緒に進めている。

令和6年度 予算編成



小泉 潤議員

問 令和6年度以降の収支状況は。

答 西内 企画財政課長

本年11月に策定した中期財政計画における収支見通しでは、6年度から10年度までのすべての年度で歳出総額が歳入総額を上回っており、その額は3億円から6・5億円程度である。

問 「戦略的視点に立った予算編成」とは。

答 濱田 市長

6年度は、市長の任期4年間の後半戦となる。来年度に向けては、持続可能なまちづくりを確かなものにするため「香南市の未来に向けてチャ

レンジするための土台づくり」を目指して次の3つの取り組みにウエイトを置きながら戦略的に進めていく。

①「子育て＝香南市」というブランド化

戦略的取り組みのひとつ目として、「こどもまんなか」を念頭に「子育て＝香南市」というブランド化に向けて、まずは全庁全職員が意識的に取り組み、新しいアイデアを積極的に取り入れた子どもを中心とした施策の厚みをさらに増していきたい。

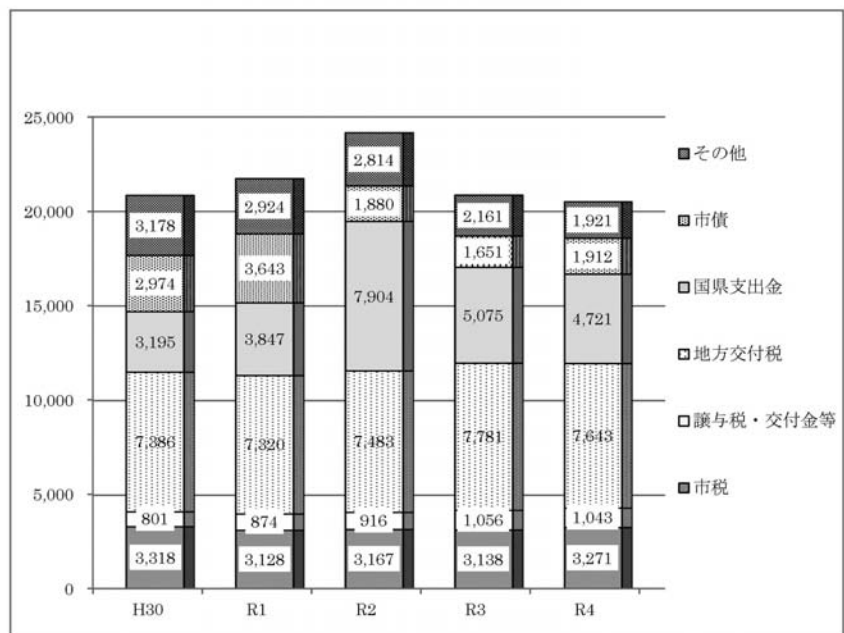
②「暮らしをとり、人にやさしくお返し」を軸に

台風豪雨等の自然災害への備えや、海岸堤防の国への直轄化の要望などに計画的に取り組んでいきたい。加えて、にじいろのまち宣言をはじめとした多様な人の生き方を皆で共感できるような社会を実践していくため、さらに取り組んでいきたい。

平成30年度から令和4年度までの歳入状況

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	
自主財源	市税	3,318	3,128	3,167	3,138	3,271
	分担金及び負担金等	36	28	45	42	65
	使用料及び手数料	469	397	316	316	325
	繰入金	1,465	863	1,108	375	276
	繰越金・その他	1,208	1,636	1,345	1,428	1,255
依存財源	譲与税・交付金	801	874	916	1,056	1,043
	地方交付税	7,386	7,320	7,483	7,781	7,643
	国庫支出金	1,898	2,254	6,407	3,577	3,217
	県支出金	1,297	1,593	1,497	1,498	1,504
	市債	2,974	3,643	1,880	1,651	1,912
歳入合計	20,852	21,736	24,164	20,862	20,511	



「香南市中期財政計画」より

問 予算編成の最終意思決定はどうするのか。

答 濱田 市長

予算への計上あるいは見送り、廃止の最終判断は私が行うが、本市の未来を見据えたときに、新たに必要なものという視点を予算計上の基本方

針とし、スクラップアンドビルドの考えを職員に徹底している。今、チャレンジすることが本市の未来の確かな礎になると信じているし、職員には臆せずチャレンジすることを期待している。

地域経済の振興対策



上田 瀧雄議員

問 地域経済、特に中山間地域の農業と海浜地域の漁業の振興対策が急務である。

いずれも、その地域での生活が困難になって、少子高齢化も進行し、後継者不足で農業は耕作放棄地が増えている。漁業も漁獲量の減少に加え、燃油の高騰や魚価の低迷などの影響で、廃業する漁師も多くなっている。そこで、本市の基盤産業でもある農業や漁業の振興に力を注ぐことで、地域内での生産と消費が循環して生産者も商店も消費者も潤うようになると考えるので、そのための対策を聞く。

答 小松 農林水産課長

中山間地域は耕作条件が不利なため耕作放棄地も増加している。その対策とし

て、中山間地域直接支払い制度や、地域おこし協力隊制度を活用して地域を守ってもらっている。

漁業についても近年まれにみる不漁で厳しい状況であると聞いている。対策として、漁船導入事業や生産基盤向上に向けた取り組みに支援を行っている。また、関係機関と連携し、就業支援を行っている。

問 生産と消費が循環する仕組みが大事だと思っている。農業で言えば、今県外でも、機能的食品など健康に良い作物に注力している農業が、収益を上げている。それが恒常的に循環することで生活支援になると考えるが、どうか。

一次産業と加工・販売を一体化して付加価値を高め、外貨が入ることで地域が潤う。そうすることで、販路が拡大されるだけではなく、原材料の調達にも目が向き、一次産業が活性化される。そういう取り組みが多発的に生まれ、異業種連携が可能になることで、循環するのではないかと考える。

答 小松 農林水産課長

本市の魅力は、山・川・海などの豊かな自然にあると考える。それらの地域の生活が困難になるなか、本市では昨年6月に中心市街地活性化協議会を設置しているが、その議論の内容と設置の趣旨を問う。

問 本市では昨年11月に香南市中心市街地活性化計画を策定した。計画は、本市ならではの地域資源をいかした取り組みを盛り込み、事業者が主体となって取り組みを実行していくことで、中心市街地や地域商業の活性化につなげていくことを目的としている。協議会では取り組みの現状や課題、今後の方向性等について議論を行っている。

答 萩野 商工観光課長

地域のなかで生産と消費が循環する自給圏が確立されると住民の生活は安泰である。ある研究によると、子育て世代の居住及び住み続けることの要因として、一つは、働く場所が近くにあるか、もしくは、農業や漁業で生活できるか、そして二つ目は、保育所等への入りやすさがあげられる。市長の具体的考えを問う。

答 濱田 市長

現行の農業はしっかり支えながら、本市でしかできないものに新たに取り組み、収益を上げること中山間に住んでもらえるようにしていきたい。新しい本市の農業に向けて準備を始めようとしているところである。

野市パークゴルフ場の整備

問 物部川河川敷にある野市パークゴルフ場は、高齢者や若者、子どもも一緒に楽しめる三世代スポーツ施設である。

このパークゴルフ場では、高齢者グループや若者同士、また親子連れの利用があるほか、競技大会が定期的開催されている。本年10月には中四国の愛好家による親睦交流大会が開催された。このパークゴルフ場には休憩テントがなく、簡易トイレの数も少なく、利用者から改善整備の声が出ている。高齢者にとっては、健康寿命の延伸にもつながると思う。利用者目線での整備について問う。

答 山崎 生涯学習課長

簡易トイレは、施設周辺に現在3基設置している。また、ふれあい広場内の管理棟西側にトイレ棟があるので、規模の大きな大会時には、ここを利用するように利用者団体に周知していく。

問 教育長の考えは。

答 入野 教育長

現状の芝の適正な管理を行うためには、今の体制では週2日の作業日が必要となっている。スポーツ促進や健康維持を推進するために、パークゴルフ場だけでなく、その他の施設においても、できるだけ利用者が快適に使えるようにしていきたい。



パークゴルフ場

補聴器購入補助



文雄議員 文雄 文雄

問 今回行った「ニーズ調査」にみられる傾向と、本市の今後の取り組みは。

答 都築 高齢者介護課長

回答者2740人のうち、聴力の衰えを感じる人は全体の約4割で、そのうち約9割弱の人が補聴器を使用していない。

まずは「聞こえに関する正しい理解」の普及啓発に取り組んでいく。

介護保険料 減免制度

問 所得激減や災害によるものだけでなく、継続的な生活困窮者への保険料減免制度を設けている自治体もある。

所得激減や災害によるものだけでなく、継続的な生活困窮者への保険料減免制度を設けている自治体もある。

本市でも導入を。

答 都築 高齢者介護課長

介護保険料は、被保険者の負担能力に応じて納めるもので、非課税世帯には、公費投入による保険料軽減措置を講じている。

市単独でのさらなる減免措置は考えていない。

のいちふれあいセンター使用料

問 サンホール以外の冷暖房費が50円とされており、冷暖房の利用控えが生じること

も考えられる。再検討すべきでは。

答 山崎 生涯学習課長

のいちふれあいセンターの使用料だけではなく、公共施設全体の使用料等について、香南市公共施設等マネジメント推進検討会及び関係各課と協議し、総合的に判断していく。

難病患者への支援

問 全国的には難病を抱える住民への手当や見舞金を設けている自治体もある。本市でも検討を。

答 坂本 福祉事務所長

市独自に手当を創設する場合は、障害のある人や難病の人への支援施策やニーズをふまえて総合的に検討する必要がある。こうち難病相談支援センターや中央東福祉保健所等の機関と連携を図り、ニーズの把握に努めたい。

ひとり親家庭支援

問 東京都の自治体では、「児童育成手当」があり、所得の関係で児童扶養手当の対象にならない家庭の一部も対象としている。本市でも同趣旨の制度を検討すべきでは。

答 恒光 市民保険課長

現在のところ、「児童育成手当」の導入は検討していないが、今後ひとり親家庭への支援を国や県にも継続的に求めていく。

障がい者(児)保護者への支援

問 現在、どのような制度があるか。また、本市で、交流や意見交換する場をつくることは可能か。

答 坂本 福祉事務所長

子どもとの関わりに悩みや不安を抱えている保護者の交流、意見交換の場としてペアレント・トレーニング講座を実施している。また、精神障害者の家族、当事者の会を中央東福祉保健所で開催したり、障害者サービス事業所で利用者の家族会を開催しているところもある。相談内容に応じて、市とすることができる支援を検討する。

防犯灯の管理

問 現在、自治会等が補助金を受けて管理しているが、



防犯灯

事務負担軽減等を考慮すれば市の直営とすべきではないか。

答 弘田 地域支援課長

防犯灯を市・地域に分けて管理をするとした背景に、公益性と受益者負担、協働の考え方がある。また、さび分けをする際は、地域の理解を得て、それぞれの防犯灯の受益範囲の設定を行ってきた。全てを市管理とすることは現在考えていない。

耕作放棄地対策

問 現状認識と、今後目指すものは。

答 小松 農林水産課長

耕作放棄地が増加していることは認識しており、本市の農業衰退に拍車がかかることを懸念している。今後は、本市産の米のブランド化を目指し、特別栽培米を農業公社で栽培する。その米を大阪府泉大津市に販売し、さらに、市内の保幼小中の給食も特別栽培米に変更していきたいと考えている。

子ども子育て 施策



土居 りえ議員

問 令和4年4月に「子ども基本法」が施行され、5年4月には少子化対策、いじめや不登校、虐待、貧困といった子どもや子育て家庭を取り巻く課題への対応が求められるなかで「子ども家庭庁」が創設された。

6年4月の設置が努力義務とされた、「子ども家庭センター」とは。

【答】坂本 福祉事務所長

子ども家庭センターは、児童福祉法の改正に基づき、現在設置されている子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの設置の意義や機能は維持した上で組織を見直し、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関。

問 「子育て世代包括支援センター」と、「子ども家庭総合支援拠点」を一つにして、一体的に運営していくことで、今までと変わる点と効果は。

「子育て世代包括支援センター」と、「子ども家庭総合支援拠点」を一つにして、一体的に運営していくことで、今までと変わる点と効果は。

【答】坂本 福祉事務所長

合同ケース会議での情報共有やサポートプランを一体的に作成し、連携・協働を深め支援の強化を図る。サポートプランにより支援を受ける側と行う側の共通認識のもとに課題解決に向けた取り組みができるため効果的な支援につながる。

問 市内子ども食堂の現状と「子どもの居場所」としての一覧を作成し周知しては。

【答】猪原 子育て課長

子ども食堂は、赤岡町・香我美町・野市町・吉川町に各1カ所、夜須町に2カ所があり、それぞれ毎月1回開設されている。また、子ども食堂の開催情報の一覧表を作成し、市のホームページにある子育て情報サイト「香南キッズ」に掲載する。

問 本市の目指す子どもの居場所とは。

【答】猪原 子育て課長

子どもの居場所には、子ども「居たい」「行きたい」「やってみたい」の視点が重要である。放課後児童クラブ、児童館事業や子ども会活動、子ども食堂などの居場所を目的とした場所以外にも、スポーツクラブ活動、習い事、塾などの民間事業所が実施している場所が、子どもにとって居場所になっている場合がある。

新たな居場所をつくることも必要だが、今ある場所が維持・継続されることも必要であり、地域に応じた居場所づくりには、地域の協力を得ながら実施することが理想であると考える。



子ども食堂コトコト

ワクチン助成

問 子どもに対してのインフルエンザワクチンの助成の考えは。

【答】伊藤 健康対策課長

接種することで確実に発症を防げる感染症や、重症化率が高い感染症への予防接種に対して助成を行っており、インフルエンザに対しては、助成対象の予防接種として考えていない。

問 带状疱疹ワクチン助成について以前から要望もあがっているが、再度検討する考えは。

【答】伊藤 健康対策課長

带状疱疹ワクチンを、任意で接種すると高額であることは認識しているが、国が任意接種と位置付けているため助成は考えていない。定期接種に追加する情報等があれば、積極的に啓発していく。

鳥獣被害対策

問 鳥獣による本市の被害状況は。

【答】小松 農林水産課長

山北ミカンなど果樹に対する被害や、田畑に侵入し、踏み荒らされる被害がある。また、香我美町や夜須町では、住宅や通学路周辺にも出没しているとの報告を受けている。

問 「第5次香南市鳥獣被害防止計画」で取り組む5つの計画で、「地域の意識改革による被害防除体制の確立」

「有害鳥獣の生息状況と生態調査を関係機関と連携して進める」については、どのように取り組んでいるか。

【答】小松 農林水産課長

「地域の意識改革による被害防除体制の確立」については、藪や放任果樹、生ごみの放置などが鳥獣被害の原因の一つとして認識している。そのため、住宅地や通学路周辺で目撃情報があったときに、保護者あてに、餌場にならない環境づくりを呼び掛けた。今後は広報などで広く住民に対して注意喚起をしていく。

「有害鳥獣の生息状況と生態調査を関係機関と連携して進める」については、イノシシの生息状況調査を県に要請し、県が調査に乗り出している。

各委員会の開催状況

【10月】



4日
議会改革調査特別委員会
(香南市議会政治倫理条例
(案)等)

12日
こうなん市議会だより編集委
員会
(市議会だよりNo.69の編集等)

19日
こうなん市議会だより編集委
員会
(市議会だよりNo.69の編集等)

30日
決算審査特別委員会第3分科
会
(産業建設常任委員会所管分
審査等)

31日
決算審査特別委員会第1分科
会
(総務常任委員会所管分審査等)

【11月】



1日
決算審査特別委員会第2分科
会

(教育民生常任委員会所管分
審査等)

9～10日
産業建設常任委員会
(行政視察)

15日
決算審査特別委員会総括審査
(各会計決算認定議案8件の
審査等)

教育民生常任委員会
(令和5年度教育民生常任委
員会の行政視察に係る勉強会
・視察テーマの確認
・事前質問事項とりまとめ)

20日
議会運営委員会
(第109回香南市議会定例会の
会期及び会議の予定等)

【12月】

11日
教育民生常任委員会
(第109回定例会付託議案3件の
審査等)

12日
総務常任委員会
(第109回定例会付託議案5件の
審査等)

産業建設常任委員会
(第109回定例会付託議案7件の
審査等)

21日
議会運営委員会
(第109回香南市議会定例会の
追加議案について)

21日
こうなん市議会だより編集委
員会
(市議会だよりNo.70の編集等)

【1月】



12日
こうなん市議会だより編集委
員会
(市議会だよりNo.70の編集等)

16～17日
教育民生常任委員会
(行政視察)

19日
議会運営委員会
(第110回香南市議会臨時会の会
期及び会議の予定等)

こうなん市議会だより編集委
員会
(市議会だよりNo.70の編集等)

視察報告

産業建設常任委員会

委員長 小泉 潤

日時…

・11月9日(木)～11月10日(金)

視察先…

・島根県中山間地域研究センター
(飯南町)

・奥出雲サイクリングターミナル
(奥出雲町)

目的…

- ・中山間地域の支援組織と協働した地域づくりの支援方法
- ・中山間地域の定住と経済循環を支える拠点の形成
- ・GISを使ったモデル事業等
- ・指定管理を受けたサイクリングターミナルの経営
- ・中山間地域の農家民宿の状況

11月9日(13時～15時)

島根県中山間地域研究センター

1. 島根県の状況と中山間地域振興の基本視点

島根県全体の人口推移の内訳では、自然減数が多く、人口全体でみれば減少は避けて通れない。そのなかで、社会減数の20

～30代の県外転出者数がわずかながらも減少傾向にあり、移住・定住者を増やしていければ減少をゆるやかにできるのではないかと。後記の施策を展開していくことで、人口を微減あるいは微増につなげていく。



2. 若者定住と地域づくり(地域組織運営)

若者世代が増加している自治体と減少している自治体の異なる点のヒアリング調査(15市町村)を行った結果、次の4つの条件が違っていることがわかった。

- ①行政側で機動性の高い定住推進体制ができているか
- ②民間の定住推進力は育っているか

③ 移住者と地域を結ぶ仲介者がいるか

④ Uターン者、若者が無理なく関わられるコミュニティづくりが進んでいるか

若者世帯が増加している自治体では若者定住対策として、空き家バンク、若者住宅整備、保育子育て支援、企業誘致、職業あっせん、そして若い世代が関わりやすい地域運営体制づくりなどをリンクさせることによって成功事例を作っている。

3. より少ない人口で暮らしていくための地域の仕組みづくり
高齢化が進んでいくなかで、集落・自治会の変化がある。小規模・高齢化は地域活動にどう影響するかを考え、起こりうる問題の洗い出しを行っている。

また、集落の寄り合い、道路水路の草刈り、祭りなどの伝統行事、集会所や広場の維持管理など問題点を整理し、安心して暮らし続けるために必要な2つの仕組みの提言をしている。

1つ目は地域としてできること。2つ目は低下する見守り・相談・つなぎ力の補完運営組織としてできること。集落単位で

は難しい取り組みと、生活支援、定住受け入れ、ふるさと教育などできる取り組みをはっきり区分する。

【GISを使ったモデル事業】

地理情報システム（GIS）を使った事例紹介の説明を受け、農地ひと筆マップとして、地図データで読み取り、属性データ（文字データ、写真・図面データ）とリンクさせることで、表示、検索、処理、解析につなげることができる。

使用例として、鳥獣被害と出没データを重ね合わせて分析することで被害の軽減につなげている。

11月10日（10時半～11時半）

奥出雲サイクリングターミナル

奥出雲サイクリングターミナルは、令和3年度から大規模改修を行い、レストラン・宿泊施設を含めた改修額は、総額で1億3836万6千円になった。

コロナの影響で利用客数が減少した時期もあったが、ビジネス・観光利用の特徴あるプランづくりや、TVドラマの主人公の出身地の設定による波及効果が

大きく、利用者の増加傾向が続いている。また、施設を従来の大広間の和室から、ベッドがある個室を増やすことなど、利用者のニーズに応えることでも集客が増えた。



町と指定管理者が一体となって取り組んでおり、基幹産業が少ないなかで、雇用の創出、町の活性化につながっている。

【農家民宿】

農家民宿は6軒あり、それぞれ古民家を改装したり、住宅の離れを宿泊施設として提供したりとタイプの異なった宿になっている。また、ソバ打ち体験、味噌作り体験など施設ごとの取り組みを行い、リピーターを増やす努力をしている。

さらに、餅つきやバーベキュー、カフトムシふれあいなど、季節ごとの催しで切れ目のない集客にも努めている。

今後の展開として、体験を通じて背景にある文化やストーリーを付加価値として提供できる商品づくりなど先を見据えている。

視察を終えて：

2日間視察を行って一番強く印象に残ったことは、中山間という条件が恵まれないなか、また過疎という現実を目の当たりにしているなかで、過疎を弱みから強みへ、そしてそこから生み出せるあらゆることにチャレンジしている姿に着目すべき点があると感じた。

島根県中山間地域研究センターは、官民一体となる事業のサポートをする組織で、島根の基幹産業である農林業の増産・品種改良やそれに従事する人・組織まで総合的に支援する機能があることに改めて感心した。地域の人づくりをしつつ、新たな若者を呼び込む手法など参考にする点が多々あった。何もないのではなく、今あるものを最

大限に利用し、活性化していくことに取り組んでいる姿勢は、本市においても見習うべき点である。

奥出雲サイクリングターミナルは、島根の中心地から約2時間かかり、加えて冬場には豪雪地帯となるなかでも、観光をキーワードに農家民宿事業を推進している。地域で経済を活性化させるモデルを作り上げようとしている点も参考とすべきである。

島根と高知は人口も経済状況も似ており、工夫すれば問題解決につながるという事例をみると、本市においても取り組みべき問題を精査し、優先順位をつけて実行する大切さを感じた。



視察報告

教育民生常任委員会

委員長 中屋 和彦

日時…

・1月16日(火)～17日(水)

視察先…

・岡山県奈義町

・兵庫県播磨町

・岡山県総社市

目的…

・子育て施策(奈義町、播磨町)

・障害者雇用施策(総社市)

岡山県奈義町

2012年に「奈義子育て応援宣言」をし、出産前から高校卒業まで切れ目のない支援を行っている。その結果、令和3年には合計特殊出生率が2・68となり、それ以上の年もあった。「少子化対策は最大の高齢者福祉である」と述べていた。訪問した「なぎチャイルドホーム」では、地域の高齢者がいつでも来訪できる場所として位置づけられていた。広い敷地・建物の中、親子のそばで高

齢者も過ごし、自然と顔見知りになり、声をかけ合う関係性が築かれている。

住民を巻き込みながらの子育て支援の一例として、子どもの成長により不要となった衣類や子育て用品を同ホームに提供し、低価で譲ったり貸し出したりにしている。また、施設の改修には住民の意見を取り入れ、保護者のニーズにより、柔軟に計画の見直しも行っている。

子育て支援に全力で取り組んでいる熱意が強く伝わってきた。

兵庫県播磨町

総面積9km²のうちの6km²に3万5千人が暮らしているコンパクトな町で、安心して子育てできるまちづくりを目指している。

「子育て家庭ショートステイ事業」は、利用したくてもなかなか空きがない状況で、里親制度への委託も検討している。

「はりまフォトバースデー」事業は、7割くらいの利用があり、子育て支援センターでの事業に移行している。

子育て支援センターは町の北部と南部の2か所あり、南部は小学生対象の児童館で、18歳未満の青少年も利用できる。子育て予算を確保するために協議の力が必要で、「言い続けないと予算確保はできない」との議長の言葉が心に響いた。本市の総合子育て支援センターの対象年齢も検討の余地があると感じた。

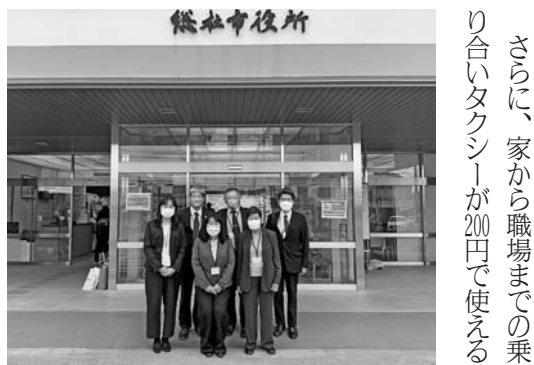


岡山県総社市

障害者が元気になることで市全体が元気になることをモッ

トーに、福祉から就労へとシフトし、障害者1000人雇用の目標から始め、現在では1500人雇用を目指している。一般就労と福祉的就労を1対1と予想していたが、一般就労が増え2対1くらいになり、施設外就労という形で市内の中小事業所で働き、家族からも喜ばれている。

従業員43・5人以上の事業主は2・3%の雇用義務がある。総社市では、その義務のない企業の協力を重視している。企業のニーズと障害者のマッチングが必要で、市が企業の相談にのり、アフターケアも行っている。



ことで障害者が自立し、保護者はサービスをしっかり使い、自分の時間を持つことができる。18歳まで育てると市が雇用を保障してくれるので、保護者も安心できる。

視察を終えて

子育て施策を通して、子どもから高齢者まで元気にしていく取り組みは大いに参考になった。

障害者施策でも同様に、障害者が就労することによって、保護者も経営者も視野が広くなり共生社会の実現につながっていることを強く感じた。また、学校とのつながりも重要で、本市も近隣の特別支援学校との連携も考えていきたい。

制度をつくって終わりではなく、その後の検証・改善が重要であることを再認識した。

「障害者に優しいまち」「子育てしやすいまち」は、本市の目指すところと一致しており、今後参考にし、施策にいかしていきたい。



訂正とお詫び

前号No.69（令和5年11月1日発行）10ページ3段目7行目の記載に誤りがありました。

「夜須川の豪雨時対策」

（誤）

遊水池に個人が砂袋を設置している。

（正）

遊水池に個人が砂袋を設置している。

お知らせ

3月定例会の開催予定

● 2月27日（火）

9時30分から市長諸般報告・議案補足説明

● 3月5日（火）・6日（水）

7日（木）・8日（金）

9時30分から一般質問

● 3月8日（金）

一般質問終了後議案質疑・付託

● 3月11日（月）・12日（火）

13日（水）

9時30分から委員会審査

● 3月22日（金）

9時30分から委員長報告・採決・閉会

表紙のつくりかた

今号は、夜須保育所と夜須幼稚園で元気がいっぱい遊ぶ子どもたちの写真です。

両施設は、本年1月9日、夜須こども園の開園により長い歴史の幕を閉じました。夜須保育所は昭和25年開所より63年間、夜須幼稚園は昭和52年開園より36年間、夜須町の皆様の希望の拠点として愛されてきました。保護者の皆様は、初めて保育所・幼稚園の門をうれしさと不安を抱きながらくぐった日のことや、運動会、夕涼み会、クリスマス会など楽しかった施設での子どもとの日々のおさまさな思い出が胸に去来していることと思えます。また、夜須町の皆様は施設の近くを通るたびに愛らしい姿に癒やされてきたことなどを思い出していることでしょうか。

これからは、その役割を夜須こども園が担うこととなります。きつと皆様に愛される施設になると思えますので温かく見守っていただければと思います。ありがとうございます。夜須保育所、夜須幼稚園！いつまでも、忘れなごー！

編集後記

本年元日、能登地方を震源とするマグニチュード7の大きな地震が発生しました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、今もなお行方不明の方々への早期発見と、被災された全ての皆様が安心して過ごせる日が早く来ることを願わずにはいられません。そして、私たちも、いつ来てもおかしくない南海トラフ大地震への備えを改めて見直し、行政と市民が我がことと捉え、誰一人亡くさないとの強い気持ちで、取り組んでいきたいと思えました。

今号の委員で取り組んだ編集もこの号が最後となりました。この間、議会閉会后、3か月後の発行であったものを市民の皆様へ早く届けられなにかと、研修や視察を行い、2か月後の発行にチャレンジすることができました。大きな一歩となり、次へつながら体制づくりができたことは、執行部の協力があったからだと感謝しております。メンバーが変わっても、読んでもらえる編集に努めてまいります。ありがとうございます。ごさいました。